

令和7年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名： 福岡県

農業委員会名： 北九州市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和7年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5年 7月 18日

任期満了年月日 令和 8年 7月 17日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	18
認定農業者	－	8
認定農業者に準ずる者	－	4
女性	－	4
40代以下	－	1
中立委員	－	2

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	33	33	33

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	2,023
農業経営体数	1,078

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,373
女性	590
40代以下	92

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	57
基本構想水準到達者	88
認定新規就農者	6
農業参入法人	17
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,710	369				2,080

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	2,080 ha	474.2 ha	22.8 %
課題	農業従事者の高齢化及び減少により農地貸借の更新が困難になったり、廃業する事例が増えている。農地の集積・集約のためには、継続的な担い手の育成・支援が必要。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和10年度	集積率	35 %
今年度の新規集積面積	253.8 ha	農地面積(C)	2,080 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	728.0 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	35.0 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③ 実績

今年度の新規集積面積	4.1 ha	農地面積(F)	2,080 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	527.6 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	25.4 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	72.6 %		

農業委員会の点検結果	関係者等との定期的な話し合いにより、情報を収集することができた。
------------	----------------------------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	12.0 ha	11.8 ha	0.2 ha
	遊休農地は、土地の形状や圃場への接道、日照条件、水利、鳥獣害の発生など条件が不利な場所が多く、効率性や収益面から耕作地として不向きな土地とみなされ、耕作する担い手の確保が難しい。		

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	4.7	ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.94	ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.4	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	筆数が限定的で、分散しているため、所有者に対して、解消に向けた働きかけを行う。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	7.5	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.3	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	31.9	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	対象農地は、営農が困難で面積も小さいため、個別に解消に向けた検討を行う。
-------------------------	--------------------------------------

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	3.9	ha
---------------------------	-----	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	9月～11月		12月～3月	
	1号遊休農地の面積	12.83 ha	うち緑区分の遊休農地	12.64 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.19 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	3月		3月	

農業委員会の点検結果	遊休農地を解消した面積が目標を下回った。今後も、解消に向けた働きかけを行っていく。
------------	---

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和4年度新規参入者	令和5年度新規参入者	令和6年度新規参入者
	15 経営体	14 経営体	7 経営体
	8.0 ha	3.3 ha	2.3 ha
課題	新規就農にあたっては、技術習得ばかりでなく、資金調達や農地確保など、就農までに乗り越えるべき課題が多い。農業委員や推進委員を中心に関係機関や地域を含めたサポート体制が必要。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
	96.7 ha	89.9 ha	91.7 ha	92.8 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)			9.3 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。)及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0 ha	
公表URL	—	(その他の公表方法)	—
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0 %	
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	11 経営体
		取得農地面積	3.7 ha

農業委員会の点検結果	活動の結果、貸付農地の公表につなげることはできなかった。また、新規就農者数・取得農地面積は昨年よりも減少した。引き続き、新規就農者の確保に努めたい。
------------	--

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	8 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	16 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	33 人

(2) 活動強化月間の設定

① 目標

活動強化月間の設定回数	5 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
6月	遊休農地の解消	前年度に発生した新規の遊休農地の状況把握を行う。
8~10月	遊休農地の解消	担当地区の巡回(農地パトロール等)により、遊休農地の状況把握に努める。
1月	農地の集積	利用意向調査の回収、情報の整理。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

② 実績

活動強化月間の設定回数	5 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
9~11月	遊休農地の解消	農地パトロール(利用状況調査)により、遊休農地の状況把握を行った。
2~3月	遊休農地の解消	遊休農地の対象者に利用意向調査を実施し、中間管理機構への情報提供等の調査を行った。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	11月	相談会名	新規就農相談
参加者数	1名以上	開催場所	未定
相談会の内容	新規就農に関する相談等		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期	—	相談会名	—
参加者数	0	開催場所	—
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待を(やや)下回る結果となった

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	0
目標に対し期待を上回る結果が得られた	1
目標に対して期待どおりの結果が得られた	4
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	43

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： 福岡県
 農業委員会名： 北九州市農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会		1		1								1	
東部部会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
西部部会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		82 件	うち許可	82 件		
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間(平均)	28 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している	していない

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)	・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定					
	・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任					
	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任					
1年間の処理件数	28 件	うち許可相当	28 件	うち不許可相当	0 件	
処理期間	標準処理期間	申請書受理から	28 日	処理期間(平均)	21.5 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	2,080 ha	年度末時点の違反転用面積	0.77 ha
	違反転用解消のために実施した活動内容	農地パトロールによる新たな違反転用発生の抑制		
実 績	違反転用解消面積	0.08 ha		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標												2 最適化活動の活動目標						3 点検・評価結果						
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等					(3) 新規参入の促進		最適化活動を行う農業委員の人数	農地利用最適化推進委員の人数	(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加		農業委員会の点検・評価結果(評語)	推進委員等の点検・評価結果			
	前年度末の集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績			目標	実績	目標	実績	目標	実績		評語ごとの該当する推進委員等の人数			
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の集積率	緑区分解消面積	緑区分解消面積	真区分解消工程表策定(有無を記入)	新規発生解消面積	新規発生解消面積	同意・公表面積	同意・公表面積			月当たり活動日数	月当たり活動日数(平均)	活動強化月間の実施回数	活動強化月間の実施回数	新規参入相談会への参加回数	新規参入相談会への参加回数		目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	目標に対し期待を上回る結果が得られた	目標に対し期待どおりの結果が得られた	目標に対し期待を(やや)下回る結果となった
	%	ha	ha	%	ha	ha		ha	ha	ha	ha	人	人	日	日	回	回	回	回	人	人	人	人		
北九州市	22.8	35.0	2,080	528	25.4	0.94	0.3	策定しなかった	7.5	3.9	9.3	0.0	16.0	33.0	8	4.5	5	5	1	0	目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	0	1	4	43

※ 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告

令和7年度の事務の実施状況

別紙様式6

農業委員会名	1 総会・部会の開催実績			2 農地法第3条に基づく許可事務						3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)				4 違反転用への対応			
	総会 開催数	部会	部会 開催数	1年間の 処理件数	うち 許可件数	標準 処理期間	処理期間 (平均)	総会開催 日の公表 状況	申請書締 切日の 公表状況	権限移譲の 状況	1年間の処 理件数	標準処理期 間	処理期間 (平均)	管内の 農地面積	違反転用 面積	違反転用解消のために 実施した活動内容	違反転用 解消面積
	回	設置数	回	件	件	日	日	公表の有無	公表の有無		件	日	日	ha	ha		ha
北九州市	3	2	24	82	82	28	28	○	○	都道府県知事	28	28	21.5	2,080	0.77	農地パトロールによる新たな違反転用発生の抑制	0

※1 権限移譲の状況欄は、農地転用許可の権限を有する者について、「都道府県知事」、「指定市町村」、「市町村長」、「農業委員会」のいずれかを記入
 ※2 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告